

学校と地域の持続可能な連携方策について（答申）概要

滋賀県社会教育委員会議（任期：平成24年7月2日～平成26年7月1日）

■審議テーマに関する研究調査「学校と地域の連携」に関する実態調査（平成24年11月～12月）実施
〔調査対象〕 学校支援地域本部事業実施校（10市町 小学校63校・中学校17校）
市町独自予算による学校支援活動実施校（2市町 小学校16校・中学校6校）

○学校と地域の連携体制を継続的なものにしていくための具体的方策を審議



○以下、柱1～4の視点により取りまとめ

柱1 効果的な運営のあり方

(1) 推進組織づくり

- 学校や地域の関係者が集まり、願いを共有できる「協議の場」づくりに努める必要がある。
- そのためには各学校に学校運営協議会等の推進組織を設置することが最も効果的。第2期教育振興基本計画の中でも言及。

(2) 学校・地域の実情に応じた運営の工夫

- 推進組織の運営方法・形態は、学校や地域の実情に応じて工夫し、その中で幅広い地域関係者が関わられるよう配慮していくことが重要。

(3) 活動経費の確保

- 資金確保に努めている県内事例を参考。
- 県や市は、立ち上げ支援や連携体制を維持していくための積極的な財政措置を講じる必要がある。

柱2 地域コーディネーターの養成と資質の向上

(1) 役割の再認識と求められる力

- 学校と地域を結ぶ重要な存在。
- つなぐ・知らせる・育てる・支える役割の再認識に努めるとともに、積極的な情報収集により学校支援の活動内容を創意工夫し、企画・立案していくことが求められる。

(2) 資質向上に向けた取組

- 学校支援活動を活性化させていくための重要な課題。
- 県や市は、役割を再認識できる研修の機会を積極的に持つこと、また、コーディネート技法やコミュニケーション能力等のスキルアップを図るための研修プログラムを企画することが必要。
- 学校支援ハンドブックの有効活用について検討。

柱3 ボランティアの確保

(1) 活動の現状

- 固定化・高齢化の課題、地域住民等の理解不足によるボランティアの確保が難しい現状。

(2) 活動の充実と量的拡大に向けて

- 学校支援ボランティアが自らの専門的な知識や経験を生かして、学校や子どもたちのために役立つという実感が得られる取組を行っていくことが重要。「やりがい・満足感」が次の活動への意欲づけに結びつく。
- ボランティアルームの確保。「ちょっとボランティア」等から「やってよかった」という「口コミ」による拡大に期待。

柱4 開かれた学校づくりと地域の教育力の向上

(1) 「開かれた学校づくり」の推進

- 「開かれた学校づくり」をより一層推進していくために、地域との連携体制が地域に根ざし、維持できるよう努めていくことが大切。
- 県や市は、より一層の啓発活動と具体的な支援のあり方を検討すべき。

(2) 地域の教育力の向上

- 学校と地域が目標を共有し、一体となって地域の子どもの成長を育てていくという観点が重要。
- 学校支援地域本部やコミュニティ・スクールは有効なツール。主体的な地域住民の参画に期待。

○「地域とともにある学校づくり」の推進



社会全体で子どもの育ちを支える環境づくり
互助・共助の活力あるコミュニティ形成